

令和3年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類について [概要]

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

目次

| | |
|----------------------|---|
| 財務書類の公表について | 1 |
| 対象となる会計等の範囲（令和3年度決算） | 2 |
| 財務書類4表の関連性 | 3 |
| 須賀川市の貸借対照表 | 4 |
| 須賀川市の行政コスト計算書 | 5 |
| 須賀川市の純資産変動計算書 | 6 |
| 須賀川市の資金収支計算書 | 7 |
| 財務書類から見えてくる須賀川市の状況 | 8 |

財務書類の公表について

統一的な基準による財務書類

総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。また、統一的な基準の設定により、自治体間の財務書類の比較が容易になりました。

このため、本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、類似団体との比較による財政状況の分析結果を、行政経営判断や公共施設のマネジメント等へ活用できるよう調査・研究に努めていきます。

地方公会計の活用

現行制度（現金主義会計）

地方自治法に基づく予算・決算制度。現金の「収入」と「支出」に着目

公会計制度（発生主義会計）

「複式簿記」の採用や「固定資産台帳」の整備により、現金主義会計では把握できない情報を取得

補完

効果及び活用

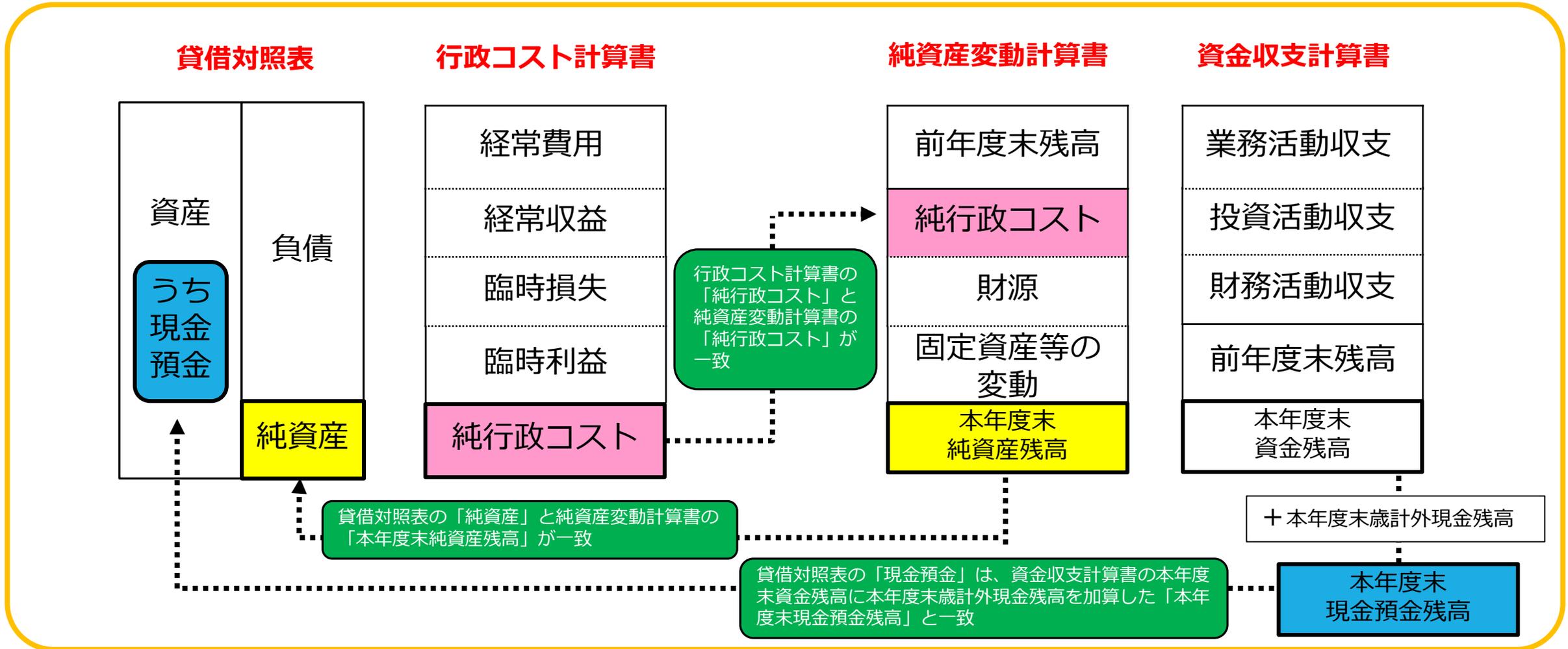
- ①資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握
- ②発生主義による正確な行政コストの把握
- ③公共施設マネジメント等への活用

対象となる会計等の範囲（令和3年度決算）

| 区分 | | 対象となる会計・団体 | 作成する財務書類 | | |
|-------------|--------------|--|---------------|----------------|----------------|
| 一般会計 | 普通会計 | 一般会計 | 一般会計等 財務書類 | 全体 財務 書類 | 連結 財務 書類 |
| 特別会計 | | 市営墓地事業特別会計 | | | |
| 特別 会計 | 地方公営事業会計 | 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 | | | |
| | うち 公営企業会計 | 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | 公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合 | | | |
| 第三セクター等 | | (公財) 須賀川市スポーツ振興協会 (公財) ふくしま科学振興協会 (公財) 須賀川市農業公社 (株) こぷろ須賀川 | | | |

財務書類 4 表の関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係を示したのが下記の図です。



須賀川市の行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで：一般会計等)

福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備費用を除く、行政サービスに使った一年間のコスト（費用）を集計したものです。

| | | | | | |
|-----------------|---------------------------|---|-------------|------------------------------------|----------|
| 1 | 人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など) | 57億9千万円 | 前 年 度 | 58億1千万円 | |
| | 2 | 物にかかるコスト (消耗品の購入や委託料、建物の維持管理費や減価償却費など) | | 134億9千万円 | 149億2千万円 |
| | 3 | 社会保障などのコスト (障がい福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など) | | 169億9千万円 | 254億3千万円 |
| | 4 | その他のコスト (支払利息など) | | 4億4千万円 | 5億4千万円 |
| 経常費用 | | 367億1千万円 | | 467億円 (前々年度:352億2千万円) | |
| ① | 経常収益 (使用料・手数料などの収入) | 8億6千万円 | 前 年 度 | 11億5千万円 | |
| 純経常行政コスト | | 358億5千万円 | | 455億5千万円 | |
| + | 臨時損益 (災害復旧事業費など) | 15億6千万円 | | 33億7千万円 | |
| 純行政コスト | | 374億1千万円 | | 489億2千万円 (前々年度:375億1千万円) | |

行政コスト計算書の見方

「物にかかるコスト」は、委託料や建物の維持管理費などを計上しており、東日本大震災の住宅等除染に係る委託業務が前年度でおおむね完了したことなどにより、14億3千万円減少しました。

「社会保障などのコスト」は、前年度から84億4千万円の減少となりましたが、前年度は、一人10万円を支給した特別定額給付金などの補助金があったため、令和2年度のコストが特に高くなっていました。

「臨時損益」は、災害復旧事業費などを計上しており、台風19号に係る災害復旧事業がおおむね完了したことから、18億1千万円減少しました。

これらのコストから使用料・手数料などの「経常収益」を差し引いた「純行政コスト」は前年度と比較し、115億1千万円減少しました。

◎ 市民一人当たりの純行政コスト
50万円/人 (前年度64万円/人)

※1月1日現在の須賀川市の住民基本台帳人口
【令和3年度】75,123人【令和2年度】75,892人

須賀川市の純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで：一般会計等)

道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、負債とならない「純資産」が1年間でどのように変動したかを示しています。

| | | | | |
|-------------------|--------|------------------|-------------|------------------|
| 前年度末純資産残高 (A) | | 1,221億4千万円 | | 1,271億1千万円 |
| 純行政コスト | | ▲ 374億1千万円 | 前 年 度 | ▲ 489億2千万円 |
| 財 源 | 税収等 | 217億9千万円 | | 200億9千万円 |
| | 国県等補助金 | 125億1千万円 | | 238億6千万円 |
| | 合 計 | 343億円 | | 439億5千万円 |
| 本年度差額 (B) | | ▲ 31億1千万円 | | ▲ 49億7千万円 |
| その他変動額 (C) | | ▲ 8千万円 | | — |
| 本年度末純資産残高 (A+B+C) | | 1,189億5千万円 | | 1,221億4千万円 |

純資産変動計算書の見方

「**本年度差額**」が、プラスなのかマイナスなのかを見ます。

令和3年度は、社会保障給付や補助金などを含む「社会保障などのコスト」が減少したことで、「純行政コスト」は減少しましたが、国県等補助金も減少したことで、費用が財源を上回り「本年度差額」は31億1千万円のマイナスで、「純資産残高」が減少しました。

※貸借対照表の純資産と一致

| | |
|----------------|----------------|
| 資産 | 負債 |
| 1,659億 6千万円 | 470億 1千万円 |
| | 純資産 |
| | 1,189億 5千万円 |

須賀川市の資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで：一般会計等)

現金が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

| 業務活動 | 種別 | 本年度 | | 前年度 | |
|---------------|---------------|--|------------------------|--|--------------------------|
| | | 金額 | 増減 | 金額 | 増減 |
| 業務活動 | 支出 | <ul style="list-style-type: none"> 人件費 58億6千万円 物件費 91億3千万円 補助金等支出 85億1千万円 社会保障費など 64億8千万円 その他 36億6千万円 | | <ul style="list-style-type: none"> 57億1千万円 104億3千万円 171億円 62億2千万円 57億1千万円 | |
| | 収入 | <ul style="list-style-type: none"> 市税など 218億1千万円 国や県からの補助金 114億8千万円 その他 13億6千万円 | | <ul style="list-style-type: none"> 200億5千万円 212億7千万円 27億7千万円 | |
| 【業務活動の収支】 (①) | | 10億1千万円 | ▲10億8千万円 (前々年度:3億円) | | |
| 財務活動 | 支出 | <ul style="list-style-type: none"> 地方債の返済など 30億2千万円 | | 29億5千万円 | |
| | 収入 | <ul style="list-style-type: none"> 地方債の発行など 39億円 | | 60億2千万円 | |
| | 【財務活動の収支】 (③) | | 8億8千万円 | | 30億7千万円 (前々年度:7億6千万円) |

※業務活動…行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する収入・支出。

※財務活動…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

| | | | | | | |
|-----------------|----------------------------|---|---------------------|---|---|--|
| 投資活動 | 支出 | <ul style="list-style-type: none"> 道路や公共施設などの整備費 23億3千万円 基金への積立 13億4千万円 その他 7億3千万円 | | <ul style="list-style-type: none"> 48億8千万円 2億8千万円 6億9千万円 | | |
| | 収入 | <ul style="list-style-type: none"> 国や県からの補助金 5億9千万円 基金からの取崩し 14億7千万円 その他 3億9千万円 | | <ul style="list-style-type: none"> 9億6千万円 13億5千万円 4億5千万円 | | |
| | 【投資活動の収支】 (②) | | ▲19億5千万円 | ▲30億9千万円 (前々年度:▲4億1千万円) | | |
| | 本年度資金収支額… A (① + ② + ③) | | ▲6千万円 (前年度▲11億円) | | | |
| 前年度末資金残高… B | | 11億6千万円 (前年度22億6千万円) | | | | |
| 本年度末資金残高… A + B | | 11億円 (前年度11億6千万円) | | | | |
| 本年度末現金預金残高 | | 14億4千万円 (前年度15億3千万円) | | | | |
| | | | | | 本年度末 歳計外 現金残高 3億4千万円 (前年度末 3億7千万円) | |

※投資活動…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

※貸借対照表と一致

財務書類から見えてくる須賀川市の状況①

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。

ここからは、財務書類をいろいろな視点から指標を使って分析し、今、須賀川市がどのような状況であるのかを見ていきます。（※令和元年8月改訂「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく指標）

1 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

| | |
|--------------|--|
| 説明 | 資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。 |
| 計算式 | 業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く） 11億4千万円 + ▲20億9千万円 |
| R3年度 指標数値 | ▲9億5千万円 (前年度▲50億9千万円) |

分析

令和3年度の基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となったものの、投資活動収支がそれを上回る赤字であったため、9億5千万円のマイナスとなりました。

※収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

② 債務償還可能年数【参考指標】

| | |
|--------------|---|
| 説明 | 実質債務が資金収支計算書上の業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、何年で現在の債務を返済できるかを測ることで、債務償還能力を把握することができます。 |
| 計算式 | (将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源(歳入)等 - 経常経費充当財源等) (598億4千万円 - 107億3千万円) ÷ (206億3千万円 - 149億8千万円) |
| R3年度 指標数値 | 8.69年 (前年度10.67年) |

分析

令和3年度の債務償還可能年数は、経常一般財源(歳入)等が増加したことなどから、8.69年となり、前年度に比べ債務償還能力が上昇しました。

※債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを表します。

まとめ

基礎的財政収支は、台風19号などに係る災害復旧事業がおおむね完了したことから、業務活動収支が本年度は黒字に転じたものの、既存施設の改修事業などによる投資活動収支の赤字が上回ったため、指標数値は▲9億5千万円となりました。

債務償還可能年数は、将来負担額は前年度とほぼ同水準であるものの、普通交付税の再算定などにより経常一般財源(歳入)等が増加し、償還財源の確保ができたことから、8.69年となり改善しました。今後も地方債残高の縮減に努めていきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況②

2 将来世代と現世代との負担分担は適切なの？

① 純資産比率

| | | |
|--------------|--|---|
| 説明 | これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているかを見ることができます。 | 分析 令和3年度の純資産比率は、71.67%となり、資産全体の取得について、これまでの世代による負担が多くなっていることが分かります。 |
| 計算式 | $\text{純資産} \div \text{資産合計}$ $1,189\text{億}5\text{千万円} \div 1,659\text{億}6\text{千万円}$ | |
| R3年度 指標数値 | 71.67% (前年度72.57%) | |

※比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを表します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

| | | |
|--------------|--|---|
| 説明 | これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。 | 分析 令和3年度の世代間負担比率は、18.50%となり、前年度からやや上昇したことで、将来世代の負担が増加したことを表しています。 |
| 計算式 | $\frac{\text{地方債残高（減税補填債、減収補填債、特別減収対策債、臨時財政対策債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$ $280\text{億}9\text{千万円} \div 1,518\text{億}2\text{千万円}$ | |
| R3年度 指標数値 | 18.50% (前年度17.82%) | |

まとめ

世代間の負担割合の変動について、令和3年度の純資産比率が71.67%（前年度72.57%）、社会資本等形成の世代間負担比率は18.50%（前年度17.82%）となり、前年同様に現世代の負担の割合が多い状態です。引き続き、世代間のバランスに配慮し、計画的に公共施設を整備していきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況③

3 公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

① 歳入額対資産比率

| | |
|--------------|---|
| 説明 | 資金収支計算書の歳入合計を資産合計で除して、歳入の何年分に相当するかを算出しています。これまでの形成された資産が歳入の何年分かを表し、資産形成の度合いを表しています。 |
| 計算式 | 資産合計 ÷ 歳入総額 1,659億6千万円 ÷ 421億6千万円 |
| R3年度 指標数値 | 3.94年 (前年度3.05年) |

※比率が高いほど、社会資本整備が進んでいることを表しています。

分析

令和3年度の歳入額対資産比率は3.94年で、歳入総額の減少などにより、前年度に比べ数値は0.89年長くなっています。

②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

| | |
|--------------|--|
| 説明 | 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得から、どの程度経過しているかを把握することができます。 |
| 計算式 | 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) 1,295億6千万円 / 2,343億円 |
| R3年度 指標数値 | 55.30% (前年度54.32%) |

分析

令和3年度の有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進んだことで55.30%となり、前年度に比べて上昇しています。

まとめ

歳入額対資産比率は3.94年で、前年度から0.89年長くなりました。前年度の新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などの財源となった一時的な収入が減少し、歳入総額が129億7千万円減少したことが主な要因となります。
有形固定資産減価償却率は55.30%となり、保有資産の半分以上が帳簿上の価値を失っています。施設の施設更新や長寿命化については、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していきます。